

# 資料

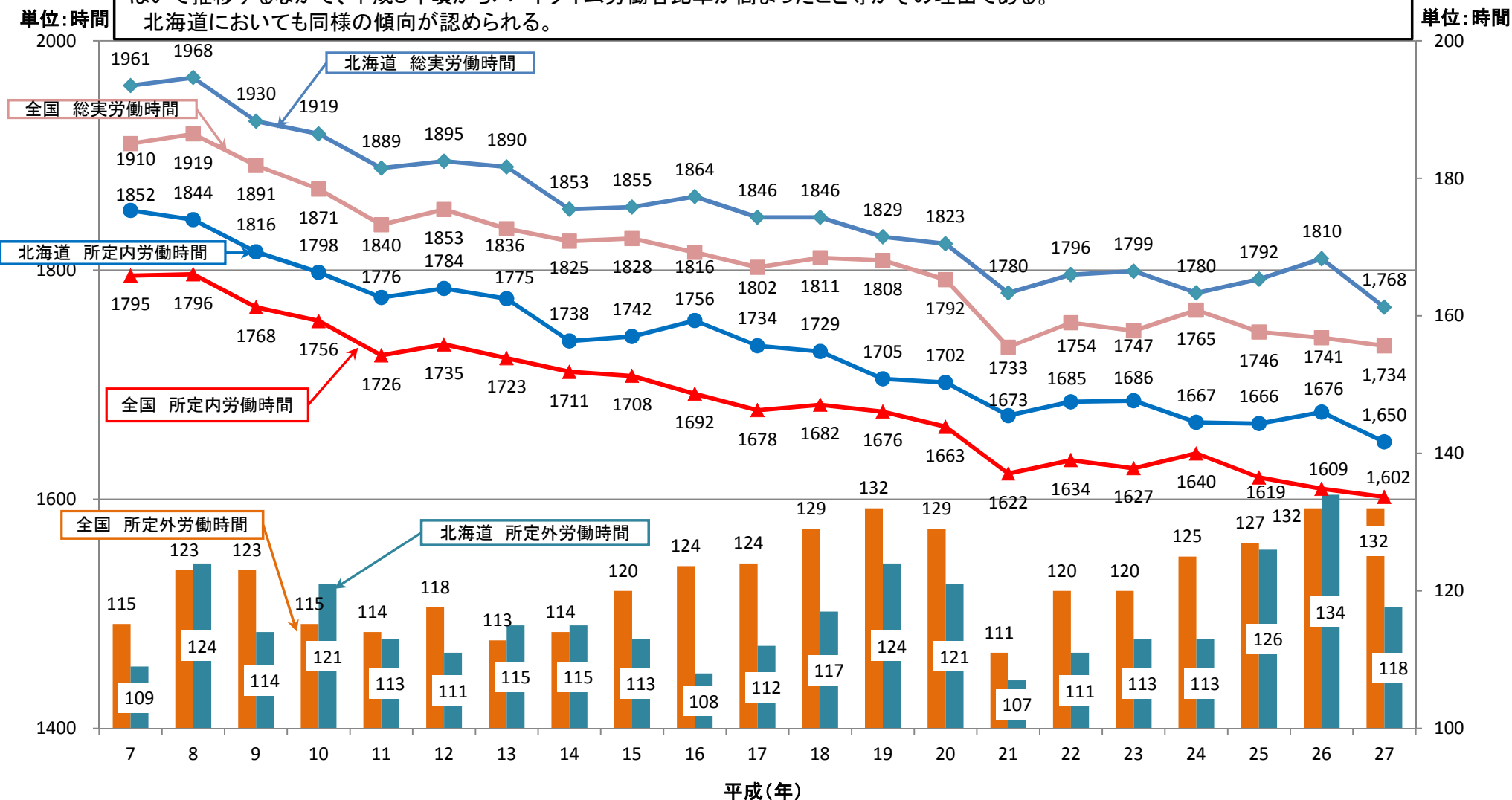
—各種統計データ—

厚生労働省北海道労働局

(平成28年9月12日現在)

# 年間総実労働時間の推移（パートタイム労働者を含む）

年間総実労働時間、所定内労働時間とも減少傾向で推移しているが、これは一般労働者（パートタイム労働者以外の者）についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその理由である。  
北海道においても同様の傾向が認められる。



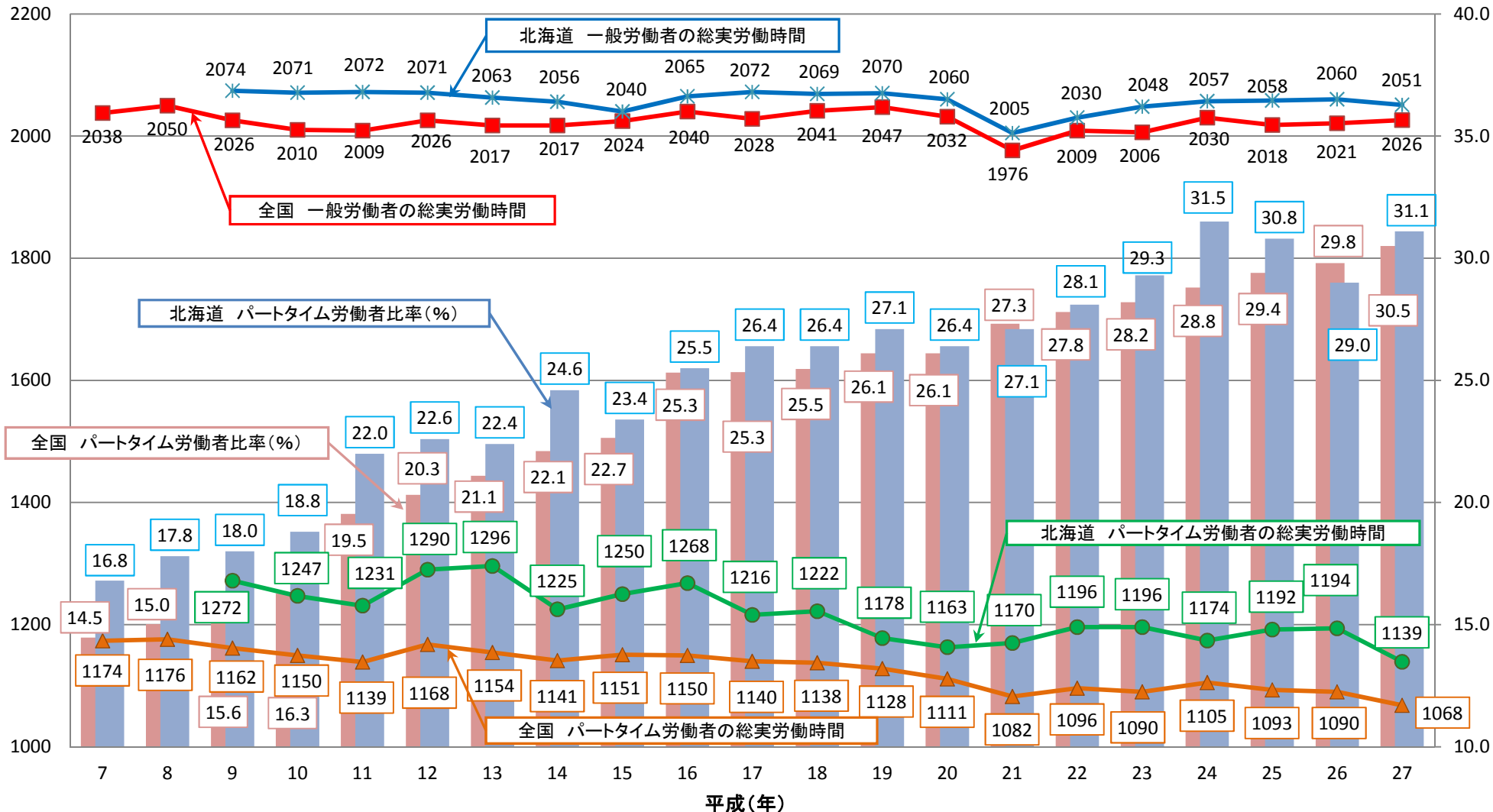
(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
(注) 事業所規模5人以上

# 就業形態別年間総労働時間及びパートタイム労働者比率の推移

単位：時間

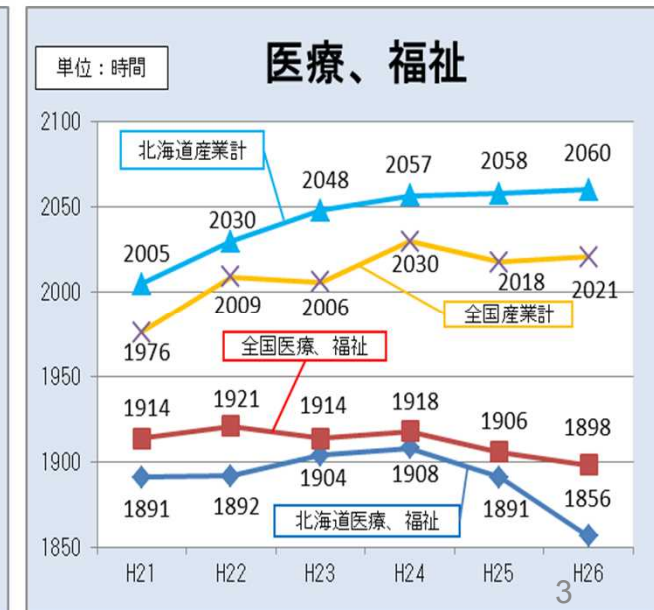
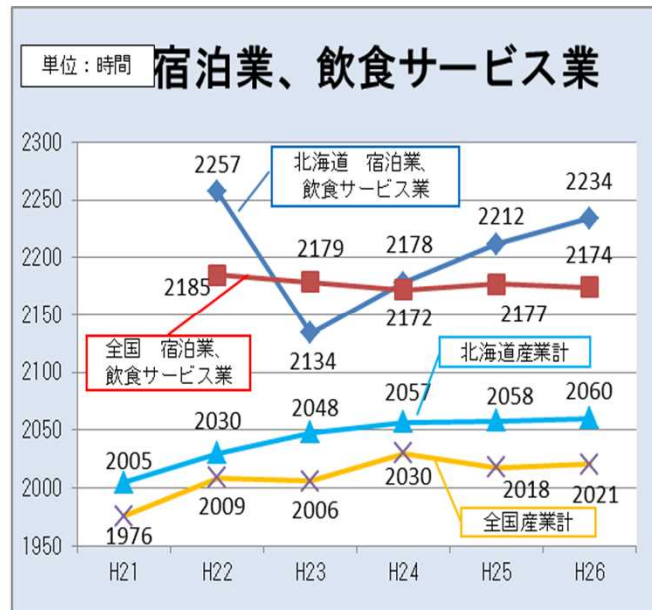
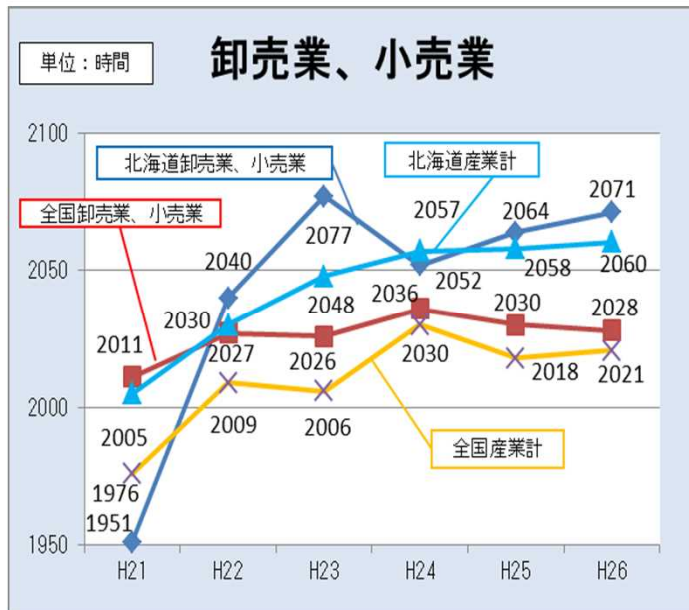
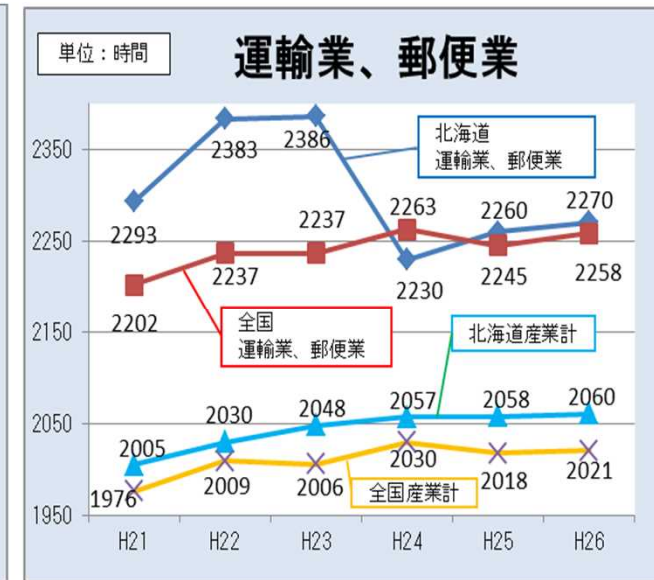
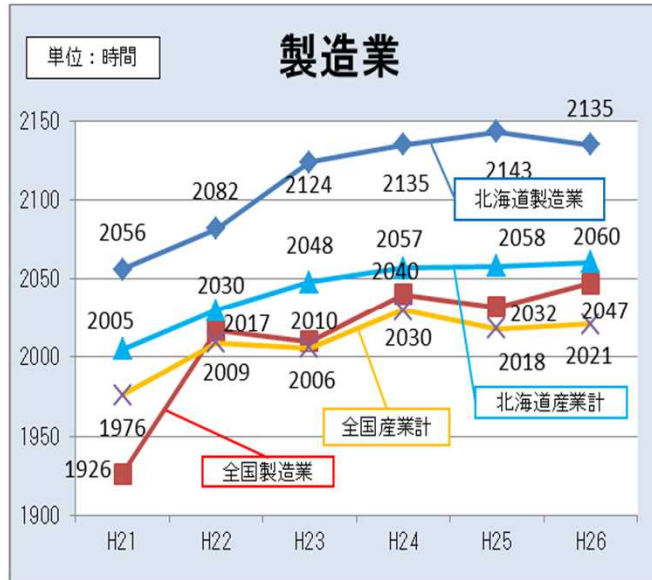
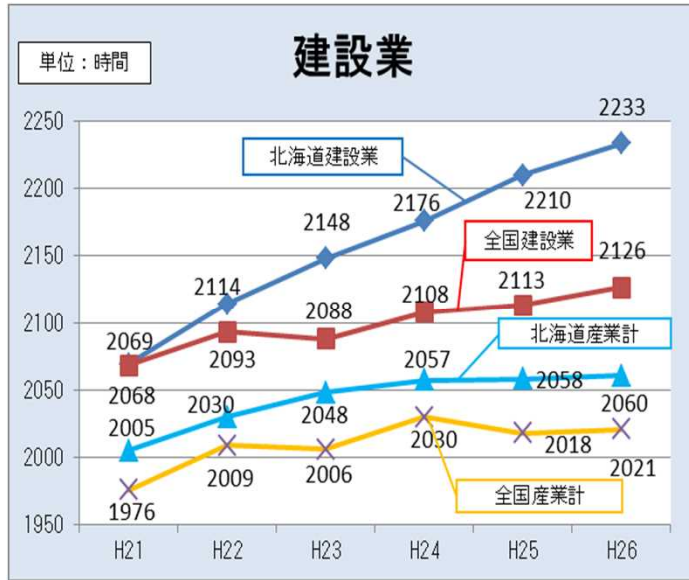
パートタイム労働者比率が年々高まっている。  
一般労働者の総実労働時間は、依然として2,000時間台で高止まりしている。

単位：%



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
(注) 事業所規模5人以上

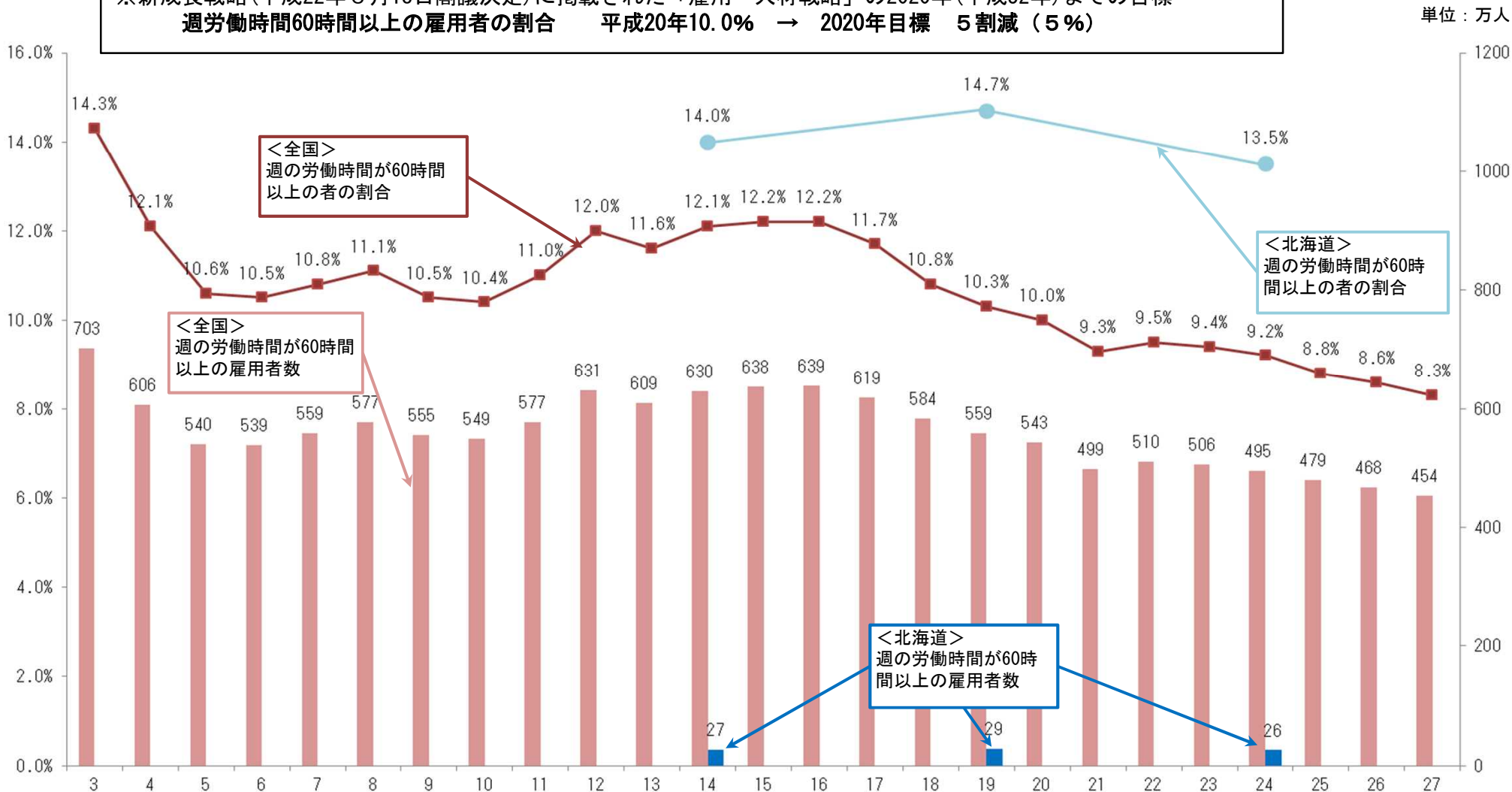
# (パートタイム労働者除く)一般労働者の業種別の年間総実労働時間の推移【全国・北海道】



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

# 週60時間以上の雇用者の割合の推移

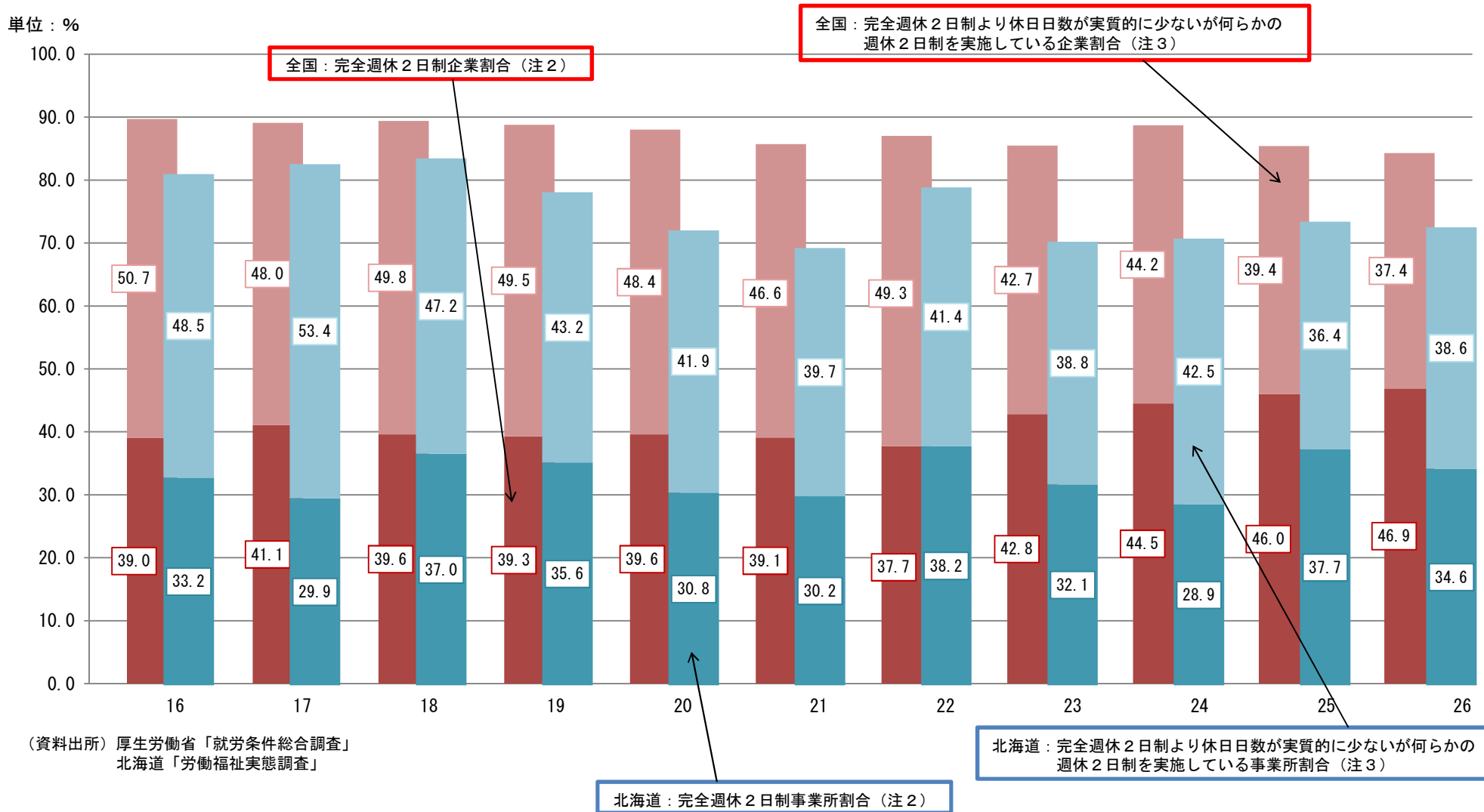
週60時間以上の雇用者の割合は、景気の動向に左右される面はあるものの、全国的には全体では近年低下傾向にあるが、依然として1割弱で推移。北海道は1割強の状況。  
 ※新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)に掲載された「雇用・人材戦略」の2020年(平成32年)までの目標  
**週労働時間60時間以上の雇用者の割合 平成20年10.0% → 2020年目標 5割減(5%)**



資料出所：総務省「労働力調査」(注)資料は非農林業雇用者数により作成。

北海道「就業構造基本調査(北海道分)」

# 週休2日制の企業又は事業所割合の推移（注1）

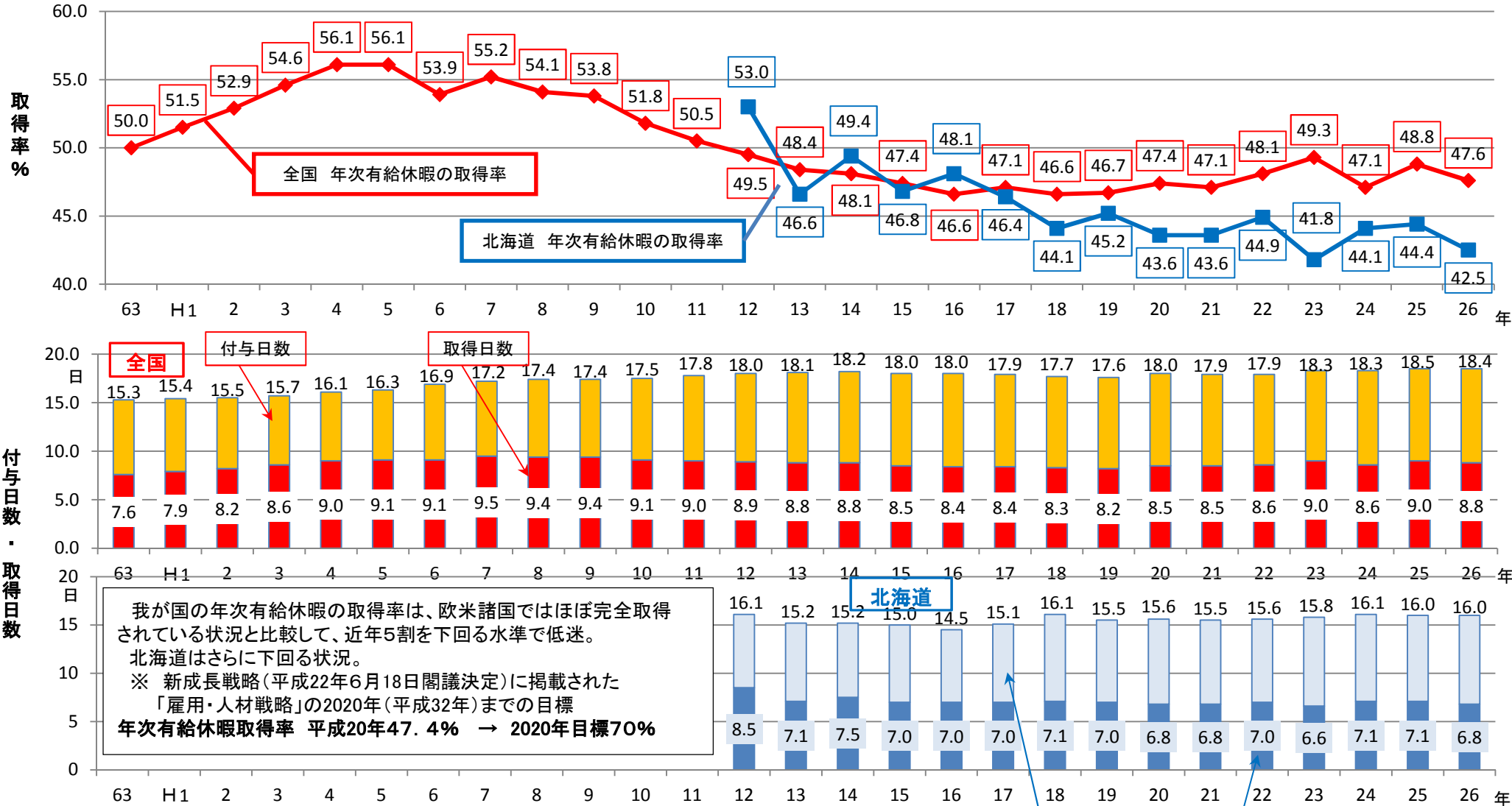


注1）「企業」及び「事業所」とも30人規模以上である。

注2）全国は「企業」であり、北海道は「事業所」の統計である。

注3）「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」とは、例えば、隔週、月2回週休2日制を実施している等が挙げられる。

# 年次有給休暇の取得率等の推移



(資料出所)厚生労働省「就労条件総合調査」(平成11年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)

(注) 1) 「対象労働者」は「常用労働者」から「パートタイム労働者」を除いた労働者である。

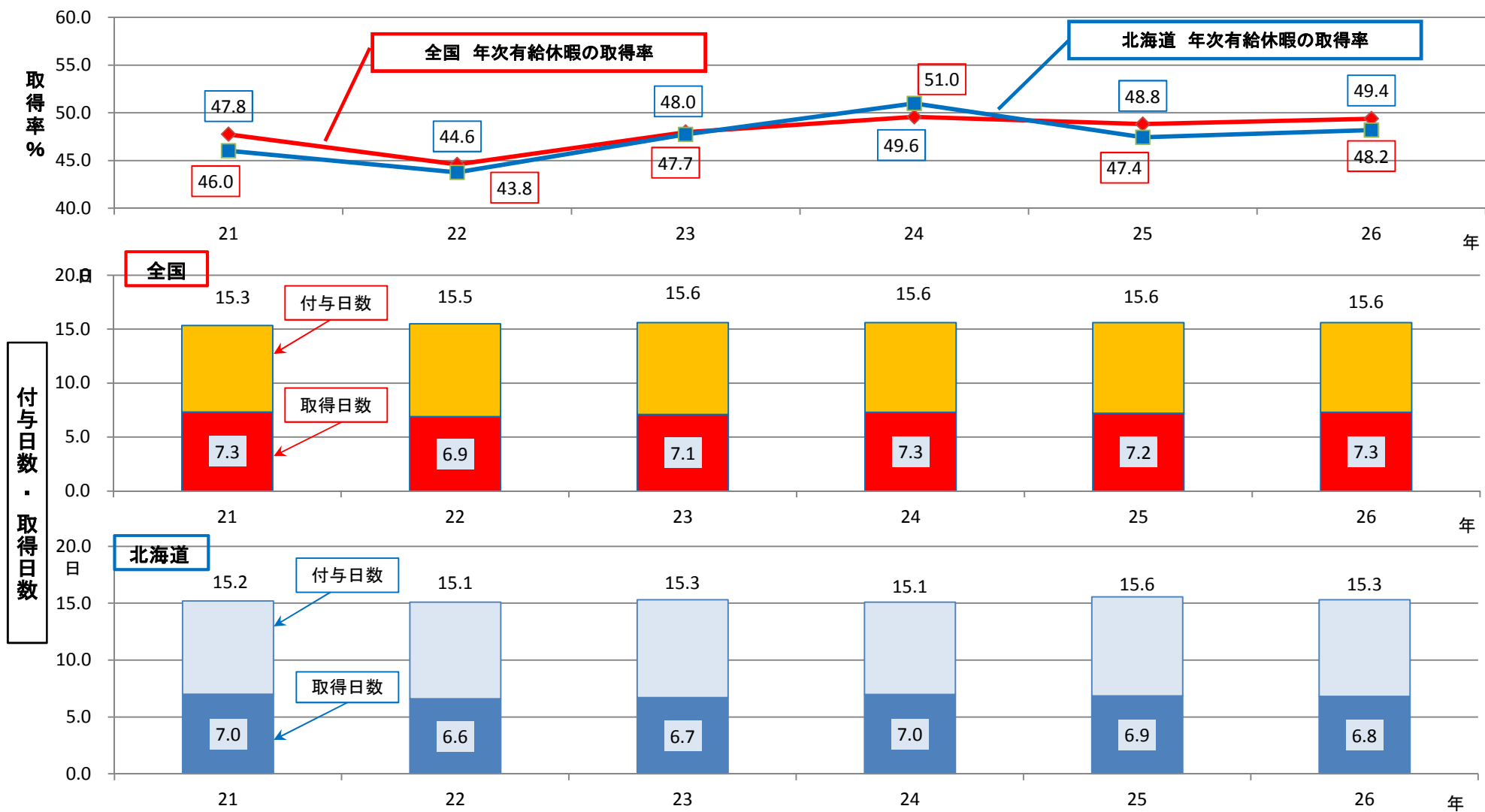
2) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率は、全取得日数/全付与日数×100(%)」である。

3) 平成18年以前の調査対象:「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」→平成19年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の民営企業」

→平成26年以降の調査対象:「常時労働者が30人以上の民営企業(複合サービス事業を含む。)」

(資料出所)北海道「労働福祉実態調査」

# 年次有給休暇の取得率等の推移(中小企業団体中央会)



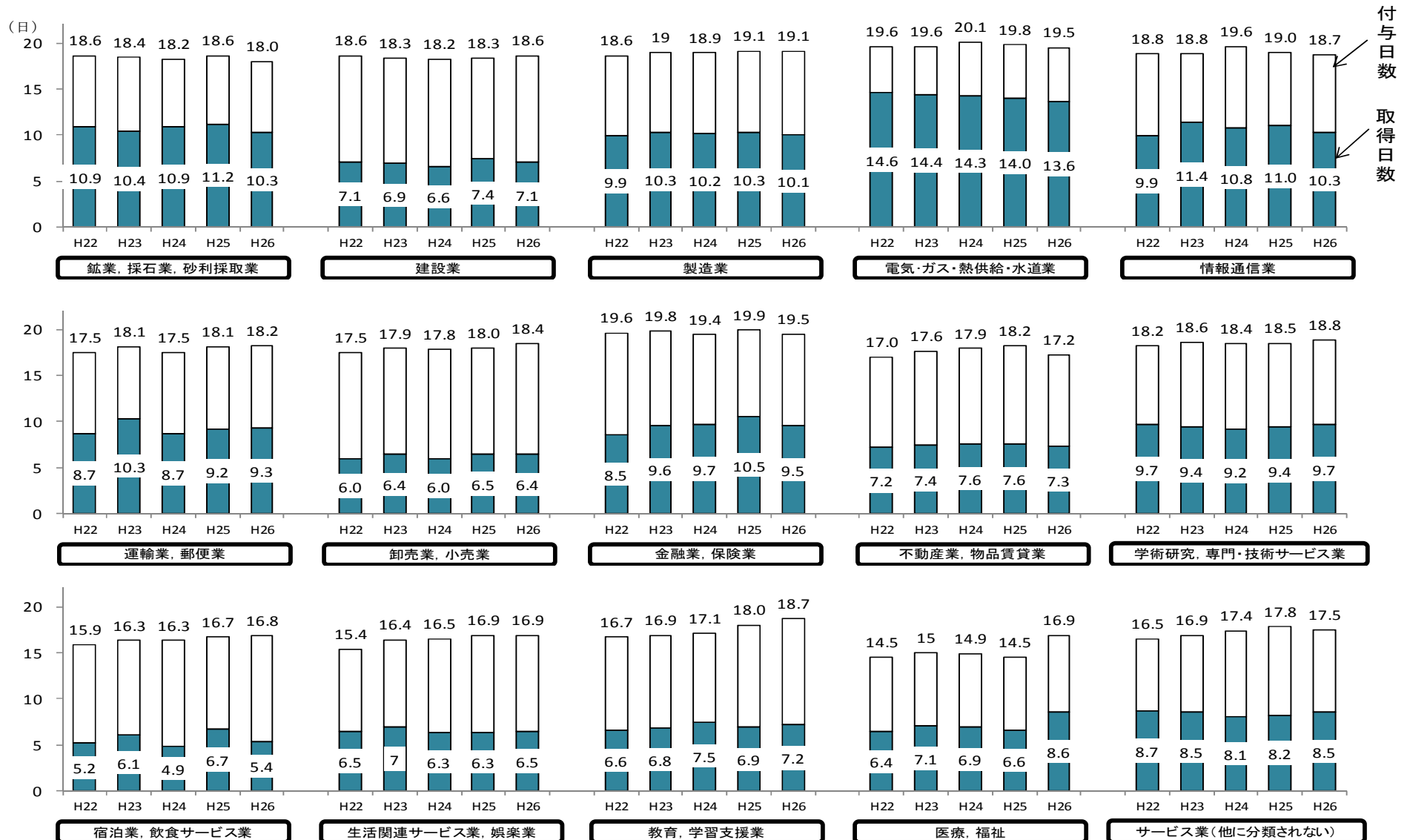
(資料出所)全国中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査報告」

(注)全国は、次の県を除く。

平成21年:福島県、栃木県、福井県、大分県、平成22年:宮城県、福島県、栃木県、福井県、高知県、大分県、平成23年:福島県、栃木県、福井県、高知県、大分県  
 平成24年:福島県、栃木県、福井県、高知県、大分県、平成25年:福島県、栃木県、福井県、静岡県、高知県、大分県



# 産業別労働者 1 人平均年次有給休暇の付与日数及び取得日数の推移



資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

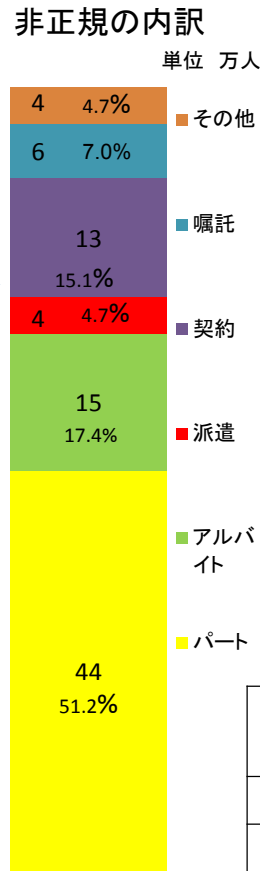
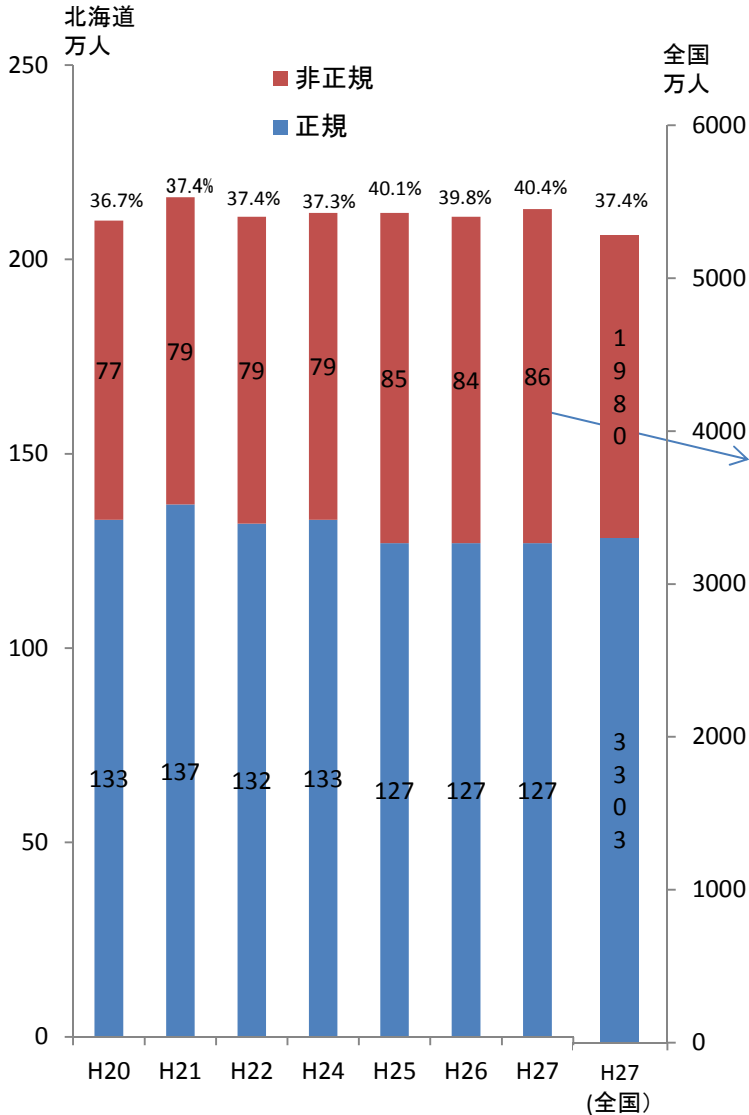
2) 「取得率」は、全取得日数／全付与日数×100(%)である。

3) 平成26年調査以前は、調査対象を「常用労働者が30人以上である会社組織の民営企業」としており、また、「複合サービス事業」を含まなかったが、平成27年調査から「常用労働者が30人以上である民営法人」とし、更に「複合サービス事業」を含めることとした。

※「運輸業、郵便業」について、H23のデータ(平成24年調査)より平成21年経済センサス-基礎調査による抽出替えを行ったことから、平成19年10月に民営化された郵便事業(株)が新たに調査対象となった。

# 非正規雇用労働者の動向について

【北海道の雇用労働者数の推移】

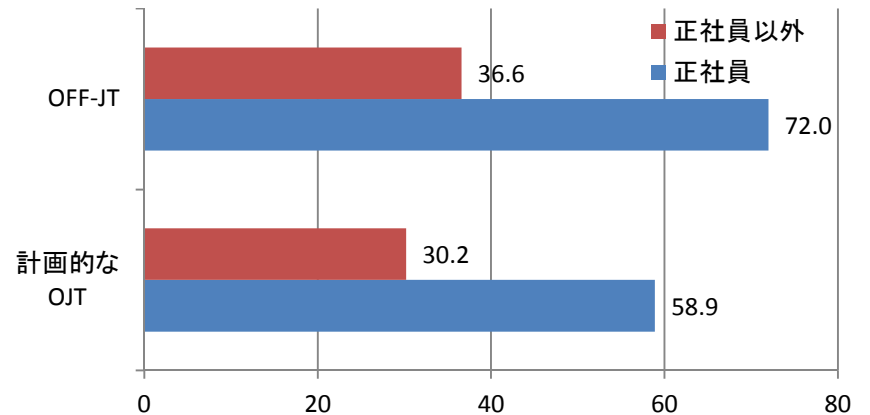


【一般労働者と短時間労働者の平均賃金(平成27年)】

一般労働者		短時間労働者	
正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
1,958円(1.1%)	1,258円(2.4%)	1,367円(▲1.9%)	1,044円(1.7%)

注) 一般労働者の平均賃金は、所定内給与額を所定労働時間で除した値。  
 ( )内は、平成26年からの増減率。  
 (資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【事業所における教育訓練の実施状況】



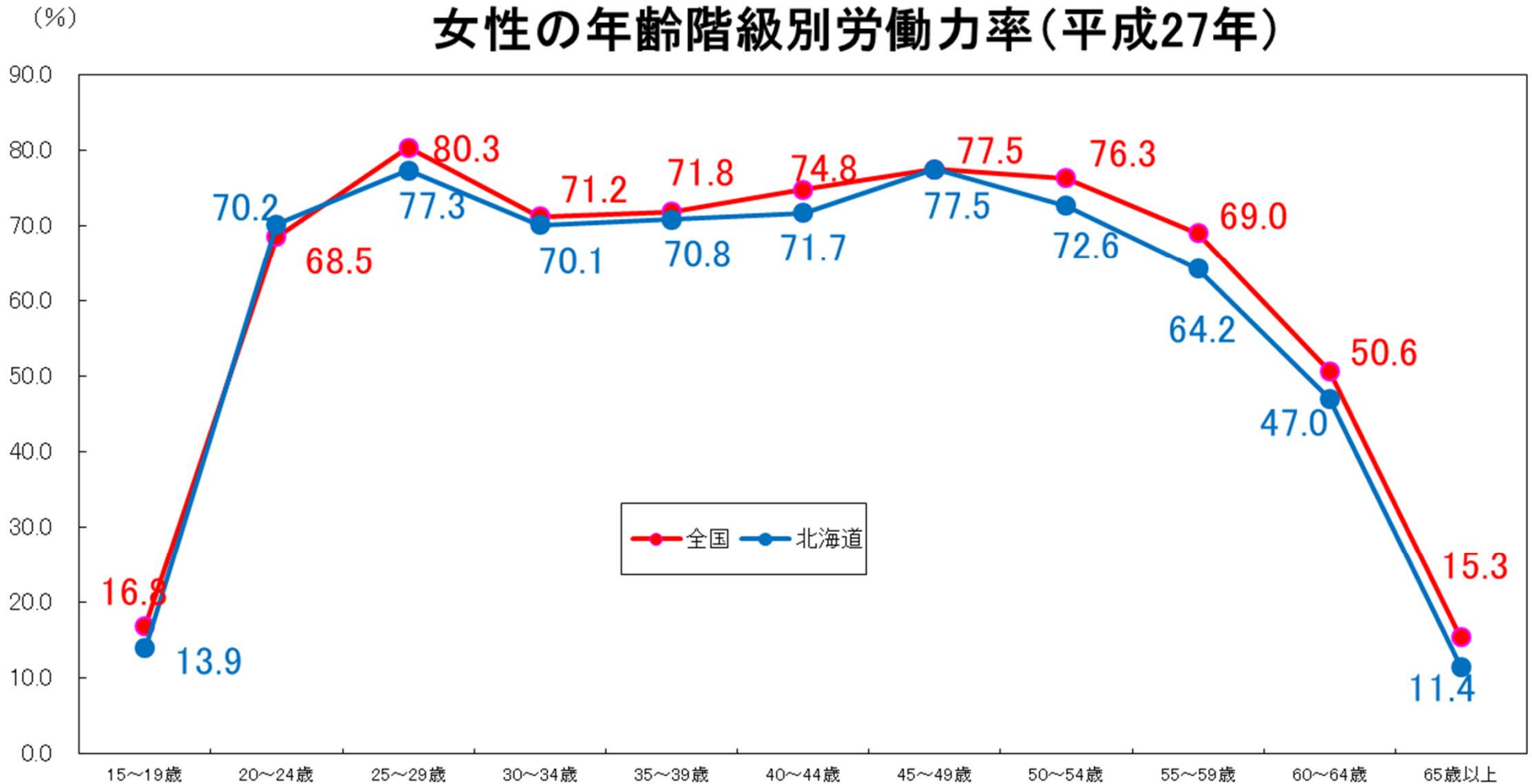
【各種制度の適用状況】

(%)	雇用保険	健康保険	厚生年金	退職金制度	賞与支給制度
正社員	92.5	99.3	99.1	80.6	86.1
正社員以外	67.7	54.7	52.0	9.6	31.0

(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成26年)

(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」

## 女性の年齢階級別労働力率(平成27年)

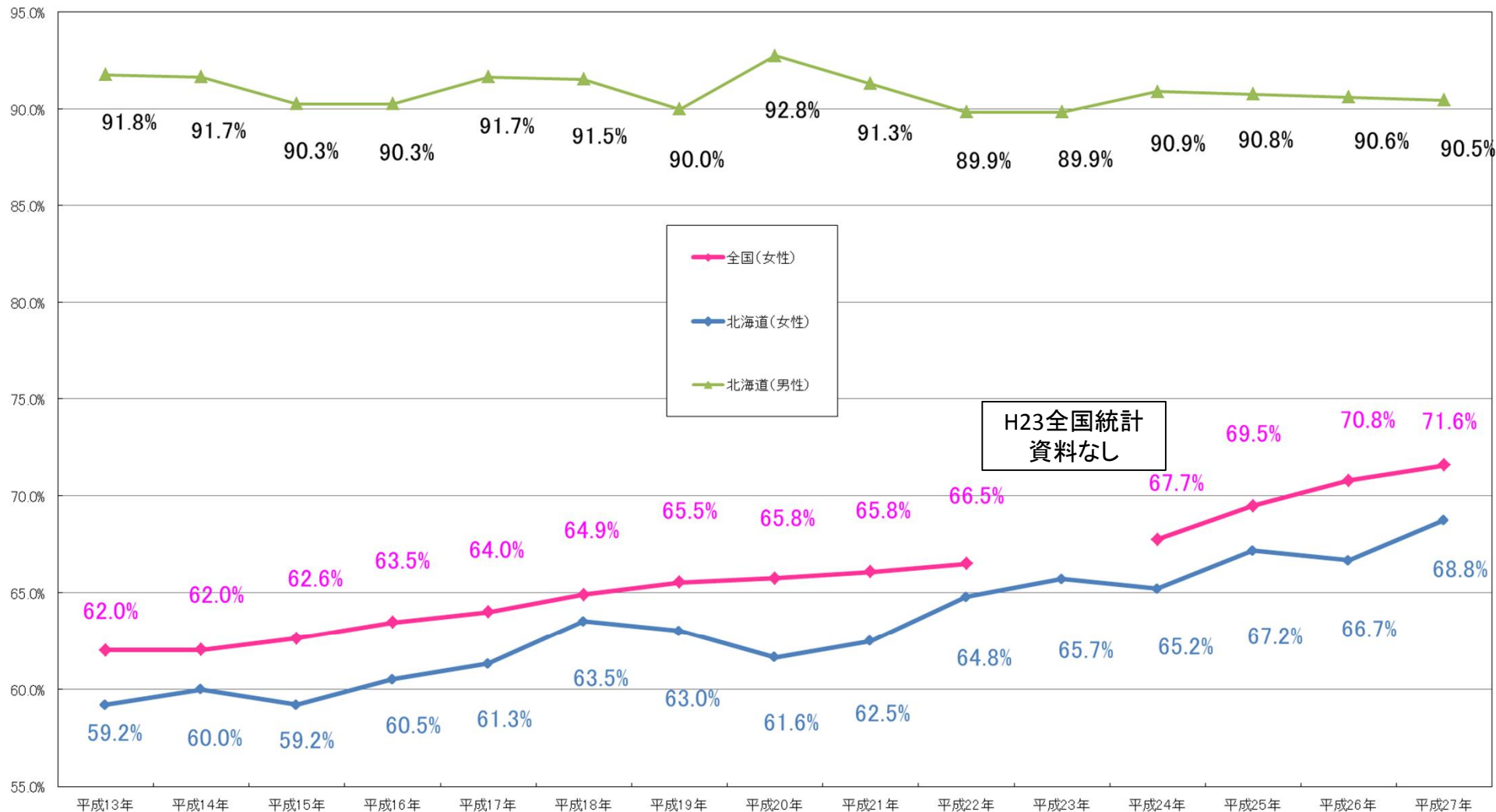


資料出所：総務省「労働力調査」

- ◇ M字の底は全国、北海道ともに30～34歳である。
- ◇ ほとんどの年齢階層で全国より低く、特に25～29歳、40～44歳、50歳以降の差が大である。

(%)

# 25歳～44歳の女性就業率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

(注)「25歳～44歳の就業率」は、当該年齢の、人口実数に対する「就業者数」の占める割合